

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 エイアンドティー 上場取引所 大
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二 (TEL) 045 (440) 5810
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前原 喬 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	3,695	△3.7	332	△20.8	324	△21.9	160	△24.2
22年12月期第2四半期	3,837	—	419	—	415	—	211	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	25	57	—	—
22年12月期第2四半期	33	74	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	6,843	3,465	3,465	50.6	553	87		
22年12月期	6,929	3,355	3,355	48.4	536	22		

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,465百万円 22年12月期 3,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—		0	00	—	10	00	10	00
23年12月期	—		0	00					
23年12月期 (予想)					—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	1.8	620	△14.3	600	△15.2	313	6.5	50	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	6,257,900株	22年12月期	6,257,900株
23年12月期 2 Q	920株	22年12月期	877株
23年12月期 2 Q	6,257,016株	22年12月期 2 Q	6,257,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済情勢は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断され、企業の安定した生産活動が困難となったものの、想定以上に復旧が進み、生産の正常化や輸出に復調の兆しが見えてきました。しかし、福島第一原発事故に端を発した、全国におよぶエネルギー問題、円高の定着や欧州財政問題による信用収縮等の影響で、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。国内の臨床検査市場におきましては、病院検査室の自動化、IT化の推進、検査品質の向上、コスト削減が求められており、企業は検査室に対してトータルソリューションを実現する提案力が必要とされております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムの研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、顧客基盤拡充のため、国内販売において臨床検査機器システムの新規顧客獲得と、既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、グローバル展開の基盤を育てるため、既存提携先との事業連携・アライアンスを推進してまいりました。

東日本大震災の影響につきましては、従業員に人的被害はなく、岩手県奥州市にある江刺工場は平成23年3月22日より操業を再開し、仙台オフィスは営業およびカスタマーサポートの事業活動を継続しております。サプライチェーンの状況につきましては、震災発生当初、一部の部材確保に遅延等が生じましたが、現在まで顧客への納品に大きな支障は生じておりません。顧客および予定していた案件の状況につきましては、当第2四半期に稼働を見込んでいた臨床検査機器システムの一部案件が下期へ延期する等の影響はございましたが、通期業績に影響を及ぼす特筆すべき事項はございません。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、OEM向けの検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品等の販売が引き続き堅調に推移した一方で、期初予定していた臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの稼働案件が震災の影響により、下期に延期となったことから、3,695,875千円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面におきましては、上述の臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの稼働案件延期により減収減益となったものの、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は332,498千円（同20.8%減）、経常利益は324,384千円（同21.9%減）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損26,834千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,042千円等を計上した結果、四半期純利益は160,020千円（同24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ86,076千円減少し、6,843,067千円となりました。流動資産は同38,566千円の減少、固定資産は同47,510千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が267,754千円、仕掛品が125,472千円増加した一方、受取手形及び売掛金が496,266千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、建物が8,994千円、機械装置が16,063千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ196,458千円減少し、3,377,526千円となりました。流動負債は同191,192千円の減少、固定負債は同5,266千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、賞与引当金が105,427千円増加した一方、未払金が274,044千円、未払法人税等が113,053千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、資産除去債務が4,316千円増加した一方、長期借入金が10,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ110,382千円増加し、3,465,540千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が97,450千円、その他有価証券評価差額金が12,948千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年8月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ172千円減少し、税引前四半期純利益は1,214千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,279千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,140	648,386
受取手形及び売掛金	2,727,113	3,223,380
商品及び製品	256,155	247,695
仕掛品	405,022	279,550
原材料及び貯蔵品	433,406	358,500
その他	201,235	220,872
貸倒引当金	△4,090	△4,835
流動資産合計	4,934,984	4,973,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	634,245	643,239
その他(純額)	648,306	667,219
有形固定資産合計	1,282,552	1,310,459
無形固定資産		
	28,969	32,852
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	120,238	121,943
その他	507,766	521,780
貸倒引当金	△31,444	△31,444
投資その他の資産合計	596,560	612,279
固定資産合計	1,908,082	1,955,592
資産合計	6,843,067	6,929,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,373	594,687
短期借入金	1,420,000	1,430,000
未払法人税等	138,437	251,490
製品保証引当金	56,223	81,140
賞与引当金	110,320	4,893
その他	394,321	666,656
流動負債合計	2,837,675	3,028,867
固定負債		
長期借入金	430,000	440,000
資産除去債務	4,316	—
その他	105,533	105,116
固定負債合計	539,850	545,116
負債合計	3,377,526	3,573,984

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,334,186	2,236,736
自己株式	△448	△433
株主資本合計	3,465,897	3,368,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△356	△13,304
評価・換算差額等合計	△356	△13,304
純資産合計	3,465,540	3,355,158
負債純資産合計	6,843,067	6,929,143

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,837,767	3,695,875
売上原価	1,808,771	1,755,307
売上総利益	2,028,995	1,940,568
販売費及び一般管理費	1,609,334	1,608,069
営業利益	419,661	332,498
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	1,112	1,150
投資不動産賃貸料	5,796	5,396
業務受託料	2,985	—
その他	2,656	1,972
営業外収益合計	12,565	8,531
営業外費用		
支払利息	11,880	10,936
投資不動産賃貸費用	4,089	—
その他	1,089	5,709
営業外費用合計	17,059	16,646
経常利益	415,167	324,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	744
特別利益合計	—	744
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	26,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
本社移転費用	14,913	—
その他	—	1,633
特別損失合計	40,696	29,509
税引前四半期純利益	374,471	295,618
法人税等	163,362	135,598
四半期純利益	211,109	160,020

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	374,471	295,618
減価償却費	92,691	90,406
本社移転費用	14,913	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,255	△744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,575	105,427
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△48,589	△24,917
受取利息及び受取配当金	△1,127	△1,162
支払利息	11,880	10,936
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,782	26,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,393	496,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,029	△207,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,702	123,686
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,817	△6,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79,320	△267,172
その他	6,768	6,604
小計	280,483	648,440
利息及び配当金の受取額	1,127	1,162
利息の支払額	△16,762	△12,542
法人税等の支払額	△130,250	△246,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,598	390,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,822	△63,505
無形固定資産の取得による支出	△9,892	—
敷金の差入による支出	△72,270	—
敷金の回収による収入	7,715	25,667
その他	△770	△2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,040	△40,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	△3,100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△62,571	△62,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,429	△82,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,986	267,753
現金及び現金同等物の期首残高	540,418	602,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,405	870,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。